

政策フォーラム 2016

共に生きる 共に働く

エネルギーを 自治する

五十嵐

2015年度から生活クラブ連合会全体でブランド・ステイトメント「生活宣言」を打ち出しました。生活することは消費することです。食・エネルギー・ケアを自給・循環させて、力を合わせてサステイナブルな世界をめざします。

生活クラブは、東日本大震災、福島原発事故を経験し、エネルギーを自治し、人と自然が共生していく社会をめざして「つくる・使う・減らす」を具体的な計画にしていることを決意しました。脱原発、大規模集中型から小規模地域分散型再生可能エネルギーへの転換を進めます。まずは組



五十嵐仁美
(生活クラブ生活協同組合神奈川理事長)

2013年には、横浜市と東急電鉄が進める「次世代郊外まちづくり・住民創発プロジェクト」に参加。この活動から生まれた「たまプラーザぶんぶん電力」では3つの事業を考えています。1つは省エネ、2つ目は市民が電力に出資するという自然エネルギーの発電事業。3つ目は、それらを統合して、地域をス



北原まどか
(NPO法人森ノオト理事長、(株)たまプラーザぶんぶん電力取締役)
環境や食に関わるフリーライターとして活動

北原 まどか、森ノオトは、横浜北部を中心に、生活者・お母さんたちが暮らしをエコの視点でインターネットを通じて情報発信していくメディアを運営しています。

2013年には、横浜市と東急電鉄が進める「次世代郊外まちづくり・住民創発プロジェクト」に参加。この活動から生まれた「たまプラーザぶんぶん電力」では3つの事業を考えています。1つは省エネ、2つ目は市民が電力に出資するという自然エネルギーの発電事業。3つ目は、それらを統合して、地域をス

地域経済を動かす

大河原

国民がエネルギーを選択する時代になりましたが、国会の議論は、電気事業者と官庁と大口の企業での話に終始しています。自分たちでエネルギーをつくり「見える



大河原まさこ
1953生まれ、横浜市立城郷小学校
フェリス女学院中学校・高校卒業
国際基督教大学卒業
1993都議会議員(3期10年)
1999~2006東京・生活者ネットワーク代表委員
2007参議院議員(東京選挙区1期6年)

東日本大震災から5年目を迎えます。社会情勢や市民の意識が変化するなかで、経済優先ではない社会をめざして、さまざまな関係性をどう紡ぎ直していくのが問われています。新しい社会づくりをリードする4人のパネラーの皆さんから報告をいただき、コメントーターの大河原まさこさんとローカルパーティの果たすべき役割を考えます。

合員が電気を共同購入できる仕組みをつくりまします。

一人ひとりが力を出し合えば希望を持って豊かに暮らしていける。市民資本を豊かにしてお金で買えない価値を創造すること

をこれから実践していきます。

北原 森ノオトは、横

濱北部を中

心に、生活者・お母さんたちが暮らしをエコの視点でインターネットを通じて情報発信していくメディアを運営しています。

2013年には、横浜市と東急電鉄が進める「次世代郊外まちづくり・住民創発プロジェクト」に参加。この活動から生まれた「たまプラーザぶんぶん電力」では3つの事業を考えています。1つは省エネ、2つ目は市民が電力に出資するという自然エネルギーの発電事業。3つ目は、それらを統合して、地域をス

化」し、選択する権利をはっきりと勝ち取っていくという市民の実践は、非常に豊かになっています。消費者は行政がまだ感知できない大きな力を持っています。エネルギーリテラシーは、エネルギーの自治に繋がります。こうした実践から地域の仕事が増え経済も動かす、環境も守る。すごく大きな力になると思います。

パーソナル サポートを進める

明石

居場所で、子どもに「何がしたい?」と問いかけると「休みたい」と答えます。子どもたちは色々なものを用意されて、常に急がされている状況です。何もしないことで「自分の時間を作ることができ」と、自ら認識します。「そろそろ学校に行こうか」と学校に帰る子どもも出てきます。それは彼らの中で、今自分に与えられている環境や状況に納得し、自分で選択するということです。

生活困窮はお金の問題だけではなく、家族の中で良い関係がつかれていない、日々の暮らしの中で充実感・豊かさが感じられず、戦々恐々と暮らしていることだと感じています。孤立して困っているというSOSは発信されていますが、僕たちがそれを感じることができないのです。時間、関係づくり、関わりをどう取り結んでいくか問われています。



明石紀久男
(NPO法人遊楽舎代表、インクル相談室鎌倉主任相談員)
「不登校」の子どもや「ひきこもる」若者たちの居場所を開設

若者たちは、社会で活躍できる可能性・ポテンシャルを持っており、納税者となれる若者が

児童養護施設には就職の専門の職員がいません。多くの高校にも就労支援専門の職員が配置されておらず、社会や職業のイメージや知識を十分に持てないまま、就活が突如やってきます。結果的に、高校新卒者の就職率が高くなっています。社会的養護の子ども・若者たちは、社会で活躍できる可能性・ポテンシャルを持っており、納税者となれる若者が



永岡鉄平
(NPO法人フェアスタートサポート代表)
社会的養護の対象となつた子どもたち・若者たちの就労支援に取り組む

が生きたい未来を保証する。そのためのベーシックな仕組みは、政治の責任としてつくらなければいけないと思います。

私たちのめざす社会は、誰かに未来を委ねるのではなく、地域の地球の裏側の人とも繋がり、自ら切り拓き共有する、そういう社会です。そのために市民社会を強くする。その原点はいのちと平和を基本にするということです。



人権を守る

大河原

明石さんの話も永岡さんの話も、とてもヘビーな課題です。日本は、非常に格差や貧困が拡大しています。これは政治が真つ先に解決しなければならぬ問題です。私も現職の時に子ども手当を実現しましたが、更に積極的に支援をしていかないとダメです。子ども・若者育成支援推進法という法律も作られましたが、根源的な精神は人権だとはっきりと掲げることが必要です。年少期にしっかりと支援し、一人ひとりの人生を自分で拓いて、多様な未来を選ぶ、そういう環境を整えるべきです。

どのような親の元に生まれよう、と、こで育とうと、この国で育つ子どもたちの多様な未来、その子たちが